

地籍調査事業費積算基準書

平成 23 年 4 月 1 日版

発行 社団法人 全国国土調査協会

目 次

第1章 総説	
1. 適用	1
2. 用語の解説	1
第2章 地上法による地籍調査事業の算定方法	
1. 地籍調査事業（直営）	8
2. 地籍調査事業（外注）	47
3. 都市再生地籍調査事業（直営）	95
4. 都市再生地籍調査事業（外注）	119
5. 都市再生地籍調査事業（官民境界等先行調査（直営））	149
6. 都市再生地籍調査事業（官民境界等先行調査（外注））	174
7. 都市再生地籍調査事業（高精度民間成果活用調査（直営））	202
8. 都市再生地籍調査事業（高精度民間成果活用調査（外注））	226
9. 都市再生地籍調査事業（筆界情報収集調査）	253
第3章 航測法による地籍調査事業の算定方法	
1. 航測法	256
2. 併用法	260
第4章 その他の調査の算定方法	
1. 概況調査	265
2. 予備調査	267
3. 数値情報化	269
4. 地籍集成図	273
5. 現況測量・復元測量	275
参考（参考歩掛）	282
附則（地籍図の図郭の変更に係る経過措置）	286